

地域・職域連携推進ガイドを活用した保健事業の展開に関する評価及び
連携強化のための研究 (22FA1013)

分担研究名 地域・職域連携推進活動における ICT 活用状況の検討および全国健康保険協会における地域・職域連携推進活動と健康経営との関連検討

研究分担者 渡井 いずみ 浜松医科大学医学部看護学科 教授

研究協力者 尾崎 伊都子 名古屋市立大学大学院看護学研究科 准教授

研究協力者 高部 さやか 浜松医科大学医学部看護学科 助教

研究要旨

令和 4 年度調査から整理・分類した地域・職域連携事業における ICT 活用項目の導入状況について、全国の自治体の地域・職域連携推進担当者に対して web アンケートを実施した。その結果を分析するとともに、担当者が ICT 活用のための準備、体制、工夫、評価を確認できる「ICT 活用のためのチェックリスト」を考案した。また、全国健康保険協会(協会けんぽ)の都道府県支部に対する web 調査(令和 5 年 5 月実施)の結果を分析し、各都道府県支部における自治体との連携状況と健康経営優良法人認定率(中小規模法人部門)との関連について検討した。

自治体における ICT 活用項目は多い順に、オンラインセミナー、健康関連アプリ、メルマガ配信、ホームページ、オンライン会議であった。「ICT 活用のためのチェックリスト」として、共通 8 項目、6 つの項目別 56 項目で構成される 64 項目を作成した。

協会けんぽにおける自治体との連携(共同実施)としては、情報交換、自治体の顕彰制度への協力、商工会議所等との連携、自治体の企業登録システムへの協力が多かった。都道府県別に中小企業数と 2023 年度健康経営優良法人(中小規模法人部門)から優良法人認定率を算出して、協会けんぽの自治体との連携レベルとの関連を検討したが有意な関連はみとめられなかった。

A. 研究目的

令和 4 年度の研究班では、全国の自治体向けアンケート結果の分析および地域・職域連携担当者向けのワークショップの内容から ICT 活用の有無、今後の活用予定

の項目、ICT 化を進める上での課題に関する情報を収集・分析した。次にアンケート結果の分析から地域・職域連携推進における ICT 活用の実施項目が多い先駆的な 8 自治体を選定し、その地域・職域連携担当

者に具体的な活用状況と工夫、困難点、評価方法などに関する個別インタビュー調査を実施した。最終的に、地域・職域連携事業における ICT 活用の主要項目を、(1) オンライン会議、(2)健康情報のメルマガ発信、(3)ホームページによる健康情報発信、(4)オンライン健康講座(ライブ配信)、(5)オンライン健康講座(オンデマンド配信)、(6)健康関連アプリの開発・活用の6つに分類整理され、さらにそれぞれの項目における具体的な活用状況について、活用方法、メリット、導入する上での困難や工夫、運営上の困難や工夫、評価方法について報告した¹⁾。

令和5年度は、全国の自治体を対象に量的調査を行い、この6項目の活用状況と課題を明らかにすること(目的1)、今後ICT化を推進するために各自治体の地域・職域連携担当者が現在の活用状況を確認し、今後の方向性を見出すための指標(チェックリスト)の作成(目的2)を目的とした。

また、令和4年度までの研究班全体の知見から地域・職域連携を推進するための重要な役割として、多くの中小企業が加盟している全国健康保険協会(協会けんぽ)の重要性が指摘されていた。そのため、令和5年度では全国の自治体に加え、協会けんぽが都道府県ごとに設置している47支部も対象に、地域・職域連携活動への参画状況や連携内容を明らかにすることとした(目的3)。

B. 研究方法

1) 全国の自治体向けアンケートからの実態調査の分析(目的1)

令和4年度の研究成果報告に基づき、令和5年度調査(6月実施)における全国自治体向けアンケート調査項目を作成した。まず自治体におけるICT活用状況について、①オンライン会議、②メルマガ配信、③ホームページによる健康情報提供、④健康講座(ライブ配信)、⑤オンライン健康講座(オンデマンド型)、⑥健康関連アプリの開発・活用の6項目ごとに、現在の導入状況と今後の導入予定を尋ねた。次に、働く世代を対象とした健康増進事業においても同様に6項目における活用状況と今後の活用予定について尋ねた。また、ICT活用実現における自治体の課題について、6項目ごとに7~11項目の選択肢を用意し、複数回答可能として尋ねた。

さらに、ICT活用に関わらず自治体の地域・職域連携事業において中小規模事業場のニーズの把握や働きかけの実態に関する次の8項目について、実施の有無を尋ねた。①協議会における商工会所等の情報交換や事業協力、②協議会における保険者との情報交換や事業協力、③管内の全事業場を対象とした実態調査やニーズ調査、④健康づくりや健康経営に関心のある企業の登録制度、⑤中小事業経営者向けイベントの開催・実施への協力、⑥健康づくりや健康経営に熱心な企業への顕彰制度の周知・推進に協力、⑦事業場単位で参加できる健康支援事業の設置と広報(ホームページやチラシ等)、⑧個別の中小事業場への電話や訪問。

2) ICT活用のためのチェックリスト作成(目的2)

チェックリスト作成に用いた資料は以

下の3点である。①令和4年度に実施した自治体担当者へのインタビュー結果, ②目的1のアンケート結果, ③令和5年8月22日に開催した地域・職域連携推進班ワークショップにおけるグループワークシート。本ワークショップでは「地域・職域連携事業とICT活用」の事例紹介として静岡県と浜松市における取組み事例を紹介頂き, 渡井が地域・職域連携推進モデルに事例がどう位置づけられるかをまとめた(資料1)。その後のグループワークにおいて、「地域・職域連携事業に関するICT活用について」も情報交換する時間を設けた。3点の資料を参考に, この3つの調査・ワークショップに関わった3名の本分担任担当者でブレインストーミングを行い, 「ICT活用のためのチェックリスト」を考案した。

3) 協会けんぽにおける地域・職域連携活動状況(目的3)

令和5年度調査(6月実施)では, 初めて全国自治体向けアンケート調査と同時に, 全国健康保険協会(協会けんぽ)の47都道府県支部を対象としたアンケート調査を実施した。調査項目は, 自治体の地域・職域連携協議会(本庁, 二次医療圏域)への参加の有無, 都道府県との地域・職域連携事業の有無, 市町村との地域連携事業の有無, 参加することの意義やメリットである。また, 中小事業場への支援の具体的な内容について, 次の8項目について, 自治体との共同実施, 協会けんぽの単独実施, 未実施のいずれかを尋ねた。①自治体の健康増進部門や国保等との情報交換や事業協力, ②商工会議所等との情報交換や事業協力, ③事業場を対象とした実態調査やニーズ調査, ④健康づくりや健康経営に関心のある

企業の登録システム(自治体)への協力, ⑤中小事業経営者向けイベントの開催・実施への協力, ⑥健康づくりや健康経営に熱心な企業への顕彰制度の周知・推進に協力, ⑦事業場単位で参加する健康支援事業の広報(ホームページやチラシ等), ⑧個別の中小事業場への電話や訪問。

解析にあたり, 都道府県別に中小企業数と2023年度健康経営優良法人認定者数(中小企業法人部門)から「健康経営優良法人認定率(%)」を算出し, これを暫定的に都道府県別の中小事業場の健康アウトカム指標として用いた。中小企業数は中小企業庁のホームページ「都道府県・大都市別企業数, 常用雇用者数, 従業員総数(民営, 非一次産業, 2021年)」(令和5年12月13日時点)より, 健康経営優良法人数は, ACTION!健康経営ポータルサイト「健康経営優良法人2023 中小規模法人部門 都道府県別認定数」(2023年12月1日現在)から抽出した数を用いた。次にアンケート結果より, 協会けんぽにおける中小事業場への支援8項目の回答について, 記述統計を実施した後, 「自治体との共同実施」項目数と「協会けんぽ単独での実施」項目数をそれぞれ加算し, その総点と健康経営優良法人認定率との相関係数を求めた。また, 協会けんぽと都道府県との連携の有無および市町村との連携の有無別に健康経営優良法人認定率を比較した(t検定, 効果量)。

C. 研究結果

1) 全国の自治体向けアンケートからの実態調査(目的1)

(1) 回答者の基本属性(表1)

44 都道府県, 255 二次医療圏, 7 保健所設置市, その他の市町村 1 の合計 372 自治体の担当者から回答を得た。職種としては, 保健師 166 名(44.6%) が最多で, 次いで管理栄養士 143 名(38.4%), その他専門職 34 名(9.1%), 複数回答 1 名, 未回答 7 名であった。

(2) 自治体の健康増進事業における ICT 導入状況(表 2)

「運用開始 3 年以上」と導入率が高かったのは, ホームページ(65.6%)とオンライン会議(43.3%)で, 「未実施」率が高かったのは, メルマガ(59.9%), オンライン講座(ライブ配信)(62.1%), オンライン講座(オンデマンド型)(59.4%), 健康関連アプリの開発・活用(54.3%)であった。

(3) 働く世代に対する健康増進事業における ICT 導入状況(表 3)

「運用開始 3 年以上」が多かった項目はホームページ(59.9%)のみで, それ以外の 5 項目はすべて「未実施」が最も多かった(46.8%~63.7%)。

(4) 自治体における ICT 活用を実現する際の課題(表 4)

ICT 活用 6 項目別の回答数と回答率を求めた結果, 40%以上が「課題」としてあげた項目をハイライトで示している。中でも半数以上(50%以上)が課題と回答した項目は, 【健康情報のメルマガ配信】における「メルマガ登録者の確保(61.6%)」「メルマガ内容の充実(58.3%)」「定期的な発信(60.5%)」, 【ホームページによる健康情報発信】における「閲覧者数の向上(52.3%)」

「ホームページ内容の充実(63.6%)」「定期的な更新(68.6%)」, 【オンライン健康講座ライブ配信】における「オンライン健康講

座の技術(52.7%)」, 【オンライン健康講座(オンデマンド配信)】における「利用者の確保(53.5%)」「健康講座の内容の充実(52.8%)」「動画作成の技術(72.0%)」, 【健康関連アプリの開発または活用】における「維持管理費用(62.6%)」「職員のアプリに関する知識・管理技術(59.2%)」であった。

(5) 地域・職域連携事業における中小規模事業場のニーズの把握や働きかけの実施状況(表 5)

実施率が半数を超えていたのは, 「地域・職域連携協議会にて商工会議所等, 中小規模事業場からの委員との情報交換や事業協力を依頼している(65.2%)」「地域・職域連携協議会にて協会けんぽ等, 中小規模事業場が加盟している保険者との情報交換や事業協力を依頼している(54.9%)」であった。一方, 実施率が 20%未満の項目は「管内の全事業場を対象として健康に関する実態調査やニーズ調査を実施している(7.0%)」「健康づくり活動や健康経営に熱心に取り組んでいる事業場への表彰制度を設けている(20.6%)」であった。

(6) ICT 活用状況と活用する際の課題との関連(表 6)

ICT 活用 6 項目における課題の細項目ごとに活用レベルの割合を比較した。オンライン会議, 健康情報のメルマガ配信, ホームページによる情報発信, 健康関連アプリの開発・活用においては「ICT 機器の整備」の導入段階に有意差がみられた。オンライン健康講座(ライブ配信)(オンデマンド型)においてはオンライン健康講座の技術や動画作成の技術の導入段階に有意差がみられた。最も導入段階による有意差のある項目が多かったのは, 【健康アプリの

開発または活用】の項目であった。

2) ICT活用のためのチェックリスト(目的2 ; 資料2)

令和4年度の自治体へのインタビュー調査, 令和5年度のアンケート調査やワークショップでの地域・職域連携担当者の声を参考に, 分担班でブレインストーミングを行い, 担当者が自分の自治体のICT活用状況を確認するためのチェックリストを考案した。本チェックリストは, ICT活用の課題を解決するために必要な事前準備・体制・実施時の工夫・評価についてチェックレベルや深度を揃えて整理したものである。ICTを活用したオンライン会議, ホームページによる健康情報発信, 健康情報のメルマガ配信, オンライン健康講座(ライブ配信・オンデマンド配信), 健康関連アプリの6領域について, 自治体が選択的に使用して頂くことを想定している。また, ICT活用の主要6領域すべてに通じるものを【共通項目】として8項目作成した。また, 共通項目は組織内(庁舎全体を想定)と部署内(地域・職域連携担当者が所属する部署)に分けて回答できるようにした。次にICT活用の6領域それぞれに応じて必要な準備・体制・実施時の工夫・評価に関する48項目を作成した。共通項目と合わせて合計56項目で構成されるチェックリストとなり, 地域・職域連携の手引き(改訂版)にも掲載して, 広く活用して頂く予定である。

3) 協会けんぽにおける地域・職域連携活動状況分析および健康経営認定率との関連検討(目的3)

(1) 都道府県別健康経営優良法人認定率
都道府県別の中小企業数²⁾と2023年健康経営優良法人認定者数(中小規模法人部門)³⁾の公表データから, 優良法人認定率(%)を算出した。そのうち上位10都道府県のデータを表7に示す。1位は岡山県(9.299%), 2位 愛知県(8.427%), 3位 山形県(8.007%), 47都道府県の認定率平均は4.090%であった。

(2) 自治体との連携別 健康経営優良法人認定率(表8, 表9)

都道府県との連携については, 46支部が「連携あり」と回答していた。市町村との連携では, 一部の市町村と連携が31支部, すべての市町村と連携が16支部であった。また, 健康経営優良法人認定率に有意差はなかった。

(3) 中小企業への支援項目別 自治体との連携度(表10)

中小事業場に対する健康支援に関する具体的な連携項目1~8の回答は, 支援項目によって違いがみられた。自治体との共同実施としては, 「1. 自治体や国保等の情報交換・事業協力(89.4%)」「6. 自治体の顕彰制度への協力(85.1%)」「2. 商工会議所等との連携(68.1%)」「4. 自治体の企業登録システムへの協力(66.0%)」の実施率が高かった。一方, 協会けんぽ独自での実施事業としては, 「8. 企業への個別訪問・保健指導(72.3%)」「3. 加盟企業への調査(44.7%)」の実施率が高かった。「7. 健康支援事業の実施と広報」は自治体との共同実施と協会けんぽ独自での実施が同率程度であった。

(4) 自治体との連携(共同実施)総点の上位 協会けんぽ支部(表11)

アンケートで尋ねた中小事業場への支

援事業8項目のうち、すべて自治体との共同実施だったのは茨城・広島・長崎支部であった。次いで、7項目で連携していたのは6支部あった。

(5) 協会けんぽ独自の中小事業場への健康支援活動総点の上位 協会けんぽ支部(表12)

自治体との連携事業ではなく、協会けんぽ独自に中小事業場への健康支援活動を行っている支部は、1位が高知支部(8項目中7点)、2位が北海道支部と滋賀支部(5点)、4位が8支部(4点)であった。

(6) 健康優良法人認定率と自治体連携事業総点、協会けんぽ独自の活動総点との相関(表13)

健康経営優良法人認定率と、自治体との連携総点、協会けんぽ独自の活動総点との相関係数を算出したところ、自治体との連携総点と協会けんぽ独自の活動総点間には逆相関が存在したが($\gamma=-0.827$)、健康経営優良法人認定率は自治体と連携総点と協会けんぽ独自の活動総点とのいずれとも有意な関連はみとめられなかった($\gamma=-0.237, p=0.109$; $\gamma=0.154, p=0.300$)。

D. 考察

1) 全国の自治体における ICT 活用状況

本調査により、令和4年度に整理した ICT 活用の枠組みに沿って全国の自治体における健康増進事業における ICT の導入レベルおよび働く世代を対象とした活用状況が明らかになった。その結果、ホームページの作成は運用開始後3年以上経過している自治体が6割を超えており新型コロナウイルス感染症流行前から取り組んでいる自治体が多いこと、オンライン

会議は運用開始2年以内が27.2%、運用開始3年以上が43.3%と感染症流行を機に導入に踏み切った自治体が多いことがうかがえた。一方、メルマガ配信、オンライン健康講座、健康関連アプリの開発・活用は未実施が半数以上であり、必要性は認識されているもののなかなか導入できていない自治体が多いと考えられる。働く世代向けの健康増進事業においてはホームページを除き、導入率は低調であった。

実際に ICT 活用を実現する際の課題の結果より、「オンライン会議」には会議開催側の技術と参加者側のインターネット環境の両方に課題があると考えられる。

「健康情報のメルマガ配信」および「ホームページによる健康情報発信」に関しては内容の充実と定期的更新に関する課題があげられた。これらはメルマガ登録者の増加や閲覧者の向上とも直結する課題であり、担当者の継続的な努力と内容更新の戦略が必要と思われる。「オンライン健康講座」に関しては、ライブ配信・オンデマンド型ともに実施や動画作成のための技術的な課題があげられた。特に動画作成技術を課題にあげた自治体は多い。また、内容の充実も同時に課題としてあげられており、働く世代のニーズ把握や地域・職域連携担当者や所属部署を越えた他部署の協力なども必要と考えられる。「健康関連アプリの開発・活用」に関しては、アプリの維持費用に関する課題が多く、次いでアプリに関する知識・管理技術不足があげられた。アプリの利用者増加に関しても、他の事業と同様に課題となっている。

2) 地域・職域連携事業における ICT 活用向上のための施策

1)で明らかになった課題を解決するためには、ICT 活用が進んでいる自治体の取り組みを知る機会を設けることが重要である。本研究班では、8月にワークショップにおいて、静岡県と浜松市より具体的なICTを活用した健康増進事業の取り組みと働く世代への拡大について紹介してもらった。その後のグループワークや開催後のアンケート結果から、目指すモデル像がクリアになったとの感想が多く聞かれた。都道府県、二次医療圏域の地域・職域連携の担当者は頻繁に交代することから、このような機会を継続的に設けることが必要と考える。

また、現在のICT活用状況や今後の方向性について担当者が確認するツールとして、今年度は「ICT活用のためのチェックリスト」を作成した。このチェックリストは、これまでのインタビュー、アンケート調査、ワークショップでの意見交換等の知見を総括して作成したものである。今後、このチェックリストを使用した評価に関する調査を行い、信頼性・妥当性が確保された尺度にブラッシュアップできるように継続して検討していきたいと考えている。

3) 地域・職域連携事業における自治体と協会けんぽとの連携

今年度は、初めて協会けんぽの都道府県支部を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、すべての支部が都道府県および市町村と連携しており、自治体が職域側の代表のひとつと協会けんぽとの連携を重視していることがうかがえた。一方、協会けんぽ支部と自治体との連携内容に

については支部によって異なっていた。自治体との共同実施を中心とした支援を実施している支部と、協会けんぽ独自の事業として中小事業場への健康支援を行っている支部が存在した。今回は、健康経営優良法人認定率をアウトカムとして、それぞれの連携との関連を検討したが、いずれも有意な相関はみとめられなかった。そのため、自治体との連携を主軸にする方法と協会けんぽ独自事業を中心に展開する方法とどちらが効果的かは判断できない。連携方法を類型化したいくつかの連携パターンを示すことが必要かもしれない。

また、中小事業場の多くは協会けんぽに加入していると思われるが、総合健保など他の保険者に加盟している企業もある。今回アウトカムとして用いた健康経営優良法人認定率は、公開されている各都道府県の中小企業数と健康経営優良法人数から算出したため、中小企業全数が含まれる。健康優良法人認定率が協会けんぽの活動のアウトカム指標として使えるかどうかは、厳密には協会けんぽ加盟企業に限定した中小企業数と健康経営優良法人数から算出することが必要であり、本分析の限界と考える。

一方、健康経営優良法人認定率の高い自治体の中には、これまで地域・職域連携のモデルとして注目されていなかった都道府県も含まれていた。今後は、それらの都道府県を対象としたインタビュー調査を行い、自治体や協会けんぽ以外からの健康支援、たとえば産業保健総合支援センターや地域産業保健センター、民間の健康経営支援団体などの影響があるか等も探索する必要があると考えられる。

E. 結論

全国の自治体へのアンケート調査により ICT 活用の導入状況と課題, 健康増進事業における状況が明らかになった。また, これまでの研究知見を統合して, 自治体の担当者がセルフチェックできる ICT 活用チェックリストを作成した。

すべての協会けんぽ支部は自治体との地域・職域連携を実施していたが, 具体的な連携内容や方法については, 共同実施主体型と協会けんぽ独自事業優先型があることが明らかとなった。

参考文献

1) 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「地域・職域連携推進ガイドラインを活用した保健事業の展開に関する評価及び連携強化のための研究(22FA1013)」令和4年度総括・分担研究報告書 研究代表者 津下一代 . 2023年3月.

2) 都道府県別健康経営優良法人認定率 都道府県別の中小企業数, 中小企業庁, 白書, 中小企業の企業数・事業所数.(令和5年12月13日).

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/index.htm

3) 公開版 健康経営優良法人 都道府県別優良法人数(中小企業部門) 2023.

(2023年12月1日現在) . ACTION! 健康経営. <https://kenko-keiei.jp/1042/>

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表・研修会

1) 渡井いずみ: 地域・職域連携, 静岡県産業保健総合支援センター, 産業保健セミナー(講師), 2023年8月2日

2) 渡井いずみ, 尾崎伊都子, 高部さやか, 都筑千景, 藤本優子, 藪本初音, 津下一代: 地域・職域連携推進に向けた方策の検討(第二報)~自治体における ICT 活用状況~、第82回日本公衆衛生学会総会, 2023年11月2日(資料3)

3) 渡井いずみ: 健康経営を目指す産業保健活動, 静岡県産業保健総合支援センター, 産業保健セミナー(講師), 2024年1月12日

4) 渡井いずみ: 健康経営を目指す産業保健活動、静岡県産業保健総合支援センター、産業保健セミナー(講師), 2024年2月3日

表1 基本属性 n=372

所属	n	%
都道府県	44	11.8
二次医療圏	255	68.5
保健所設置市	72	19.4
その他の市町村	1	0.3
職種		
保健師	166	44.6
管理栄養士	143	38.4
その他専門職	21	5.6
事務職	34	9.1
複数回答	1	0.3
未回答	7	1.9

表2 健康増進事業におけるICT導入状況

	オンライン会議		健康情報のメルマガ配信		ホームページによる健康情報発信		オンライン健康講座(ライブ配信)		オンライン健康講座(オンデマンド配信)		健康関連アプリの開発・活用	
未実施	69	18.5	223	59.9	78	21	231	62.1	221	59.4	202	54.3
導入検討中・1年以内に導入予定	22	5.9	17	4.6	18	4.8	16	4.3	25	6.7	22	5.9
運用開始2年以内	101	27.2	12	3.2	10	2.7	60	16.1	65	17.5	32	8.6
運用開始3年以上	161	43.3	99	26.6	244	65.6	41	11.0	42	11.3	95	25.5
いったん導入したが中断	6	1.6	8	2.2	6	1.6	6	1.6	4	1.1	7	1.9
未回答	13	3.5	13	3.5	16	4.3	18	4.8	15	4.0	14	3.8

表3 働く世代に対する健康増進事業におけるICT導入状況

n=372 (n,%)

	オンライン会議		健康情報のメルマガ配信		ホームページによる健康情報発信		オンライン健康講座(ライブ配信)		オンライン健康講座(オンデマンド配信)		健康関連アプリの開発・活用	
未実施	174	46.8	237	63.7	99	26.6	249	66.9	237	63.7	210	56.5
導入検討中・1年以内に導入予定	36	9.7	17	4.6	19	5.1	27	7.3	27	7.3	20	5.4
運用開始2年以内	58	15.6	10	2.7	11	3	46	12.4	53	14.2	32	8.6
運用開始3年以上	83	22.3	87	23.4	223	59.9	30	8.1	33	8.9	87	23.4
いったん導入したが中断	5	1.3	7	1.9	5	1.3	5	1.3	5	1.3	5	1.3
未回答	16	4.3	14	3.8	15	4	15	4	17	4.6	18	4.8

表4 ICTの活用を実現する際の課題(複数回答)

オンライン会議(n=248)		
インターネット環境	79	31.9
ICT機器の整備	92	37.1
組織のルール	34	13.7
Web会議システムなどの活用技術	109	44.0
会議の効果的な進行	105	42.3
資料の連絡等の事前準備	51	20.6
参加者側のインターネット環境	119	48.0
参加者側のICTリテラシー	58	23.4
その他	15	6.0
健康情報のメルマガ配信(n=271)		
インターネット環境	25	9.2
ICT機器の整備	38	14.0
組織のルール	65	24.0
メルマガ登録者の確保	167	61.6
メルマガ内容の充実	158	58.3
定期的な発信	164	60.5
その他	32	11.8
ホームページによる健康情報提供(n=264)		
インターネット環境	9	3.4
ICT機器の整備	12	4.5
組織のルール	35	13.3
閲覧者数の向上	138	52.3
ホームページの内容の充実	168	63.6
定期的な更新	181	68.6
ホームページ編集の技術	120	45.5
その他	16	6.1
オンライン健康講座(ライブ配信) (n=292)		
インターネット環境	73	25.0
ICT機器の整備	99	33.9
組織のルール	54	18.5
対象企業・対象者への周知	105	36.0
利用者の確保	142	48.6
健康講座の内容の充実	131	44.9
オンライン健康講座の技術	154	52.7
利用者側のインターネット環境	105	36.0
利用者側のICTリテラシー	62	21.2
その他	23	7.9
オンライン健康講座(オンデマンド配信) (n=286)		
インターネット環境	53	18.5
ICT機器の整備	93	32.5
組織のルール	63	22.0
対象企業・対象者への周知	114	39.9
利用者の確保	153	53.5
健康講座の内容の充実	151	52.8
動画作成の技術	206	72.0
その他	23	8.0
健康関連アプリの開発または活用 (n=289)		
インターネット環境	38	13.1
ICT機器の整備	66	22.8
組織のルール	84	29.1
対象企業・対象者への周知	94	32.5
ダウンロード数の向上	119	41.2
アクティブユーザーの維持	129	44.6
アプリの機能の充実	133	46.0
アプリ業者の選択方法	117	40.5
維持管理費用	181	62.6
職員のアプリに関する知識・管理技術	171	59.2
その他	42	14.5

実施側の技術と参加者側のインターネット環境の両方の問題があり

メルマガおよびHPともに内容の充実と定期的更新の課題が多い
→登録者や閲覧者の向上とも直結する問題

ライブ・オンデマンドともに実施や作成の技術の課題が一番多い。特に動画作成技術を課題に挙げた自治体が多い
同様に内容の充実を課題に挙げた自治体も多く、ニーズ把握や他部署の協力などが必要と思われる

維持管理費用が最も多く、次いでアプリに関する知識・管理技術が多い
利用者増加もそのほかの事業と同様の課題

注) 課題がある場合にのみ回答

表4 ICTの活用を実現する際の課題(複数回答)

オンライン会議(n=248)		
インターネット環境	79	31.9
ICT機器の整備	92	37.1
組織のルール	34	13.7
Web会議システムなどの活用技術	109	44.0
会議の効果的な進行	105	42.3
資料の連絡等の事前準備	51	20.6
参加者側のインターネット環境	119	48.0
参加者側のICTリテラシー	58	23.4
その他	15	6.0
健康情報のメルマガ配信(n=271)		
インターネット環境	25	9.2
ICT機器の整備	38	14.0
組織のルール	65	24.0
メルマガ登録者の確保	167	61.6
メルマガ内容の充実	158	58.3
定期的な発信	164	60.5
その他	32	11.8
ホームページによる健康情報提供(n=264)		
インターネット環境	9	3.4
ICT機器の整備	12	4.5
組織のルール	35	13.3
閲覧者数の向上	138	52.3
ホームページの内容の充実	168	63.6
定期的な更新	181	68.6
ホームページ編集の技術	120	45.5
その他	16	6.1
オンライン健康講座(ライブ配信) (n=292)		
インターネット環境	73	25.0
ICT機器の整備	99	33.9
組織のルール	54	18.5
対象企業・対象者への周知	105	36.0
利用者の確保	142	48.6
健康講座の内容の充実	131	44.9
オンライン健康講座の技術	154	52.7
利用者側のインターネット環境	105	36.0
利用者側のICTリテラシー	62	21.2
その他	23	7.9
オンライン健康講座(オンデマンド配信) (n=286)		
インターネット環境	53	18.5
ICT機器の整備	93	32.5
組織のルール	63	22.0
対象企業・対象者への周知	114	39.9
利用者の確保	153	53.5
健康講座の内容の充実	151	52.8
動画作成の技術	206	72.0
その他	23	8.0
健康関連アプリの開発または活用 (n=289)		
インターネット環境	38	13.1
ICT機器の整備	66	22.8
組織のルール	84	29.1
対象企業・対象者への周知	94	32.5
ダウンロード数の向上	119	41.2
アクティブユーザーの維持	129	44.6
アプリの機能の充実	133	46.0
アプリ業者の選択方法	117	40.5
維持管理費用	181	62.6
職員のアプリに関する知識・管理技術	171	59.2
その他	42	14.5

注) 課題がある場合にのみ回答

表5 地域職域連携事業における中小規模事業場のニーズの把握や働きかけの実施状況(n=359)

	n	%
1.中小事業場を特定の対象とした調査や働きかけはしていない	72	20.1
2.地域・職域連携協議会（または類似のネットワーク組織）にて商工会議所等、中小規模事業場からの委員との情報交換や事業協力を依頼している	234	65.2
3.地域・職域連携協議会（または類似のネットワーク組織）にて協会けんぽ等、中小規模事業場が加盟している保険者との情報交換や事業協力を依頼している	197	54.9
4.管内の全事業場を対象として健康に関する実態調査やニーズ調査を実施している	25	7.0
5.パートナー企業登録制度等、健康づくりや健康経営に関心のある企業の登録システムを設けている	87	24.2
6.健康経営セミナー等、中小規模事業経営者向けのイベントを開催している	75	20.9
7.健康づくり活動や健康経営に熱心に取り組んでいる事業場への表彰制度を設けている	101	28.1
8.事業場単位で参加する健康支援事業を設けてホームページやチラシ等で広報している	74	20.6
9.中小事業場に対して担当者が個別に電話や訪問を行っている	69	19.2
10.その他	36	10.0

表6 ICTの活用状況と活用する際の課題との関連

	未実施		導入検討中・ 1年以内導入 予定		運用開始2年 以内		運用開始3年 以上		いったん導入 したが中断		P値
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	
オンライン会議(n=359)											
インターネット環境	14	0.2	6	27.3	20	19.8	35	21.7	3	50.0	0.48
ICT機器の整備	20	29.0	11	50.0	25	24.8	33	20.5	3	50.0	0.02
組織のルール	10	14.5	7	31.8	11	10.9	6	3.7	0	0.0	<0.001
Web会議システムなどの活用技術	25	36.2	11	50.0	34	33.7	38	23.6	1	16.7	0.05
会議の効果的な進行	23	33.3	14	63.6	26	25.7	40	24.8	2	33.3	0.004
資料の連絡等の事前準備	10	14.5	4	18.2	13	12.9	22	13.7	2	33.3	0.69
参加者側のインターネット環境	26	37.7	13	59.1	38	37.6	39	24.2	3	50.0	0.005
参加者側のICTリテラシー	12	17.4	7	31.8	14	13.9	25	15.5	0	0.0	0.23
その他	7	10.1	1	4.5	4	4.0	3	1.9	0	0.0	0.07
健康情報のメルマガ配信(n=359)											
インターネット環境	20	9.0	2	11.8	2	16.7	1	1.0	0	0.0	0.05
ICT機器の整備	31	13.9	4	23.5	1	8.3	2	2.0	0	0.0	0.006
組織のルール	51	22.9	4	23.5	3	25.0	6	6.1	1	12.5	0.007
メルマガ登録者の確保	113	50.7	13	76.5	6	50.0	32	32.3	3	37.5	0.003
メルマガ内容の充実	109	48.9	9	52.9	6	50.0	32	32.3	2	25.0	0.05
定期的な発信	134	60.1	13	76.5	3	25.0	9	9.1	4	50.0	<0.001
その他	25	11.2	1	5.9	0	0.0	6	6.1	0	0.0	0.33
ホームページによる健康情報発信(n=356)											
インターネット環境	4	5.1	1	5.6	0	0.0	4	1.6	0	0.0	0.41
ICT機器の整備	6	7.7	3	16.7	1	10.0	2	0.8	0	0.0	<0.001
組織のルール	14	17.9	6	33.3	0	0.0	14	5.7	1	16.7	<0.001
閲覧者数の向上	22	28.2	6	33.3	5	50.0	102	41.8	2	33.3	0.25
ホームページの内容の充実	38	48.7	9	50.0	5	50.0	111	45.5	2	33.3	0.94
定期的な更新	43	55.1	11	61.1	6	60.0	117	48.0	3	50.0	0.65
ホームページ編集の技術	35	44.9	8	44.4	3	30.0	72	29.5	2	33.3	0.12
その他	10	12.8	2	11.1	0	0.0	4	1.6	0	0.0	0.001
オンライン健康講座(ライブ配信)(n=354)											
インターネット環境	44	19.0	2	12.5	14	23.3	10	24.4	2	33.3	0.70
ICT機器の整備	68	29.4	7	43.8	14	23.3	8	19.5	2	33.3	0.35
組織のルール	41	17.7	5	31.3	2	3.3	5	12.2	1	16.7	0.03
対象企業・対象者への周知	64	27.7	6	37.5	18	30.0	14	34.1	3	50.0	0.65
利用者の確保	87	37.7	9	56.3	23	38.3	16	39.0	5	83.3	0.13
健康講座の内容の充実	90	39.0	5	31.3	19	31.7	12	29.3	4	66.7	0.32
オンライン健康講座の技術	107	46.3	7	43.8	27	45.0	8	19.5	3	50.0	0.03
利用者側のインターネット環境	60	26.0	6	37.5	26	43.3	10	24.4	1	16.7	0.08
利用者側のICTリテラシー	36	15.6	4	25.0	9	15.0	11	26.8	1	16.7	0.41
その他	21	9.1	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0.05
オンライン健康講座(オンデマンド配信)(n=357)											
インターネット環境	34	15.4	2	8.0	11	16.9	6	14.3	0	0.0	0.75
ICT機器の整備	63	28.5	7	28.0	16	24.6	5	11.9	2	50.0	0.17
組織のルール	48	21.7	8	32.0	3	4.6	3	7.1	1	25.0	0.002
対象企業・対象者への周知	69	31.2	9	36.0	19	29.2	16	38.1	1	25.0	0.86
利用者の確保	94	42.5	12	48.0	28	43.1	16	38.1	2	50.0	0.95
健康講座の内容の充実	96	43.4	13	52.0	28	43.1	12	28.6	1	25.0	0.31
動画作成の技術	144	65.2	15	60.0	31	47.7	12	28.6	2	50.0	<0.001
その他	18	8.1	1	4.0	4	6.2	0	0.0	0	0.0	0.34
健康関連アプリの開発または活用(n=358)											
インターネット環境	23	11.4	6	27.3	3	9.4	5	5.3	1	14.3	0.05
ICT機器の整備	49	24.3	7	31.8	3	9.4	5	5.3	2	28.6	<0.001
組織のルール	62	30.7	8	36.4	5	15.6	6	6.3	3	42.9	<0.001
対象企業・対象者への周知	41	20.3	11	50.0	12	37.5	26	27.4	4	57.1	0.003
ダウンロード数の向上	52	25.7	11	50.0	12	37.5	39	41.1	5	71.4	0.004
アクティブユーザーの維持	57	28.2	11	50.0	13	40.6	43	45.3	5	71.4	0.005
アプリの機能の充実	72	35.6	10	45.5	8	25.0	39	41.1	4	57.1	0.32
アプリ業者の選択方法	85	42.1	9	40.9	5	15.6	14	14.7	4	57.1	<0.001
維持管理費用	120	59.4	10	45.5	12	37.5	31	32.6	7	100.0	<0.001
職員のアプリに関する知識・管理技術	125	61.9	12	54.5	9	28.1	21	22.1	3	42.9	<0.001
その他	32	15.8	2	9.1	4	12.5	4	4.2	0	0.0	0.05

表7 健康経営優良法人認定率(中小規模法人部門)の上位10位都道府県

順位	都道府県名	中小企業数	2023年 健康経営	
			優良法人認定者数 (中小規模法人部門)	優良法人 認定率(%)
1	岡山	50112	466	9.299
2	愛知	195313	1646	8.427
3	山形	34593	277	8.007
4	長野	66551	484	7.273
5	島根	19550	142	7.263
6	大阪	261653	1828	6.986
7	宮城	56023	348	6.212
8	三重	46382	273	5.886
9	鳥取	14623	86	5.881
10	滋賀	32195	184	5.715

中小企業数: 中小企業庁HP

「都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業員総数(民営、非一次産業、2021年)」(令和5年12月13日時点)

2023 健康経営優良認定法人(中小規模法人部門)数:

ACTION! 健康経営ポータルサイト 「健康経営優良法人2023 中小規模法人部門 都道府県別認定数」
(2023年12月1日現在)

表8 都道府県との連携別 健康経営優良法人認定率

都道府県との連携レベル	n	平均値	標準偏差	p	効果量 (Cohen's d)
連携なし	1	4.35			
連携あり	46	4.32	1.84	0.989	0.014

表9 市町村との連携別 健康経営優良法人認定率

	n	平均値	標準偏差	平均値の 95% 信頼区間		p	効果量 (η^2)
				下限	上限		
連携なし	0						
一部の市町村と連携	31	4.22	1.79	3.56	4.87	0.58	0.001
すべての市町村と連携	16	4.53	1.92	3.50	5.55		

健康経営優良法人の得点は、都道府県レベル、市町村レベル、いずれの連携においても有意差はなかった
効果量の判定においても Cohenのd<0.2, η^2 <0.01 であり、有意差があるとはいえない

表10 中小企業への支援項目別 自治体との連携度

n=47

	1.自治体や国保等の情報交換・事業協力		2.商工会議所等との連携		3.加盟企業への調査		4.自治体の企業登録システムへの協力		5. 中小企業向け健康イベントの実施		6. 自治体の顕彰制度への協力		7. 健康支援事業の実施と広報		8. 個別訪問・指導	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
自治体との共同実施	42	89.4	32	68.1	16	34.0	31	66.0	32	68.1	40	85.1	27	57.4	10	21.3
協会けんぽ独自で実施	3	6.4	13	27.7	21	44.7	3	6.4	10	21.3	3	6.4	19	40.4	34	72.3
未実施	2	4.3	2	4.3	10	21.3	13	27.7	5	10.6	4	8.5	1	2.1	3	6.4

自治体との共同実施としては、情報交換、自治体の顕彰制度への協力、商工会議所等との連携、自治体の企業登録システムへの協力が多かった。

協会けんぽ独自の実施事業としては、中小企業への個別訪問・保健指導、加盟企業への調査が多かった。

「健康支援事業の実施と広報」については、自治体との連携、協会けんぽ独自で実施のどちらも半数程度であった。

表11 自治体との連携上位 協会けんぽ支部（上位10位まで）

順位	協会けんぽ支部名	自治体との連携レベル	自治体との連携（共同実施）総点
1	茨城支部	4	8
1	広島支部	3	8
1	長崎支部	3	8
4	富山支部	4	7
4	静岡支部	3	7
4	愛知支部	3	7
4	福岡支部	4	7
4	大分支部	3	7
4	沖縄支部	4	7
10	青森支部	3	6
10	栃木支部	3	6
10	埼玉支部	4	6
10	石川支部	3	6
10	福井支部	3	6
10	香川支部	3	6
10	愛媛支部	4	6

3 一部の市町村と連携

4 すべての市町村と連携

8項目中の該当項目数

表12 協会けんぽ独自の中小企業への健康支援活動(上位10支部)

順位	協会けんぽ 支部名	協会けんぽ独 自の活動総点
1	高知支部	7
2	北海道支部	5
2	滋賀支部	5
3	山形支部	4
3	福島支部	4
3	群馬支部	4
3	神奈川支部	4
8	山梨支部	4
3	島根支部	4
3	佐賀支部	4
3	鹿児島支部	4

8項目中, 単独実施数

表13 健康経営優良法人認定率と自治体連携事業総点, 協会けんぽ独自の活動総点との相関

	優良法人認定率	自治体との連携 (共同実施)総点	協会けんぽ独 自の活動総点
優良法人認定率	-	-0.237	0.154
自治体との連携(共同実施)総点	-0.237	-	-0.827 **
協会けんぽ独自の活動総点	0.154	-0.827 **	-

Pearsonの積率相関係数, **: p < 0.01

中小企業支援に対する協会けんぽ独自の活動総点、および自治体との連携総点は、いずれも健康経営優良法人認定率との関連はない。
「健康経営」への取組みは、協会けんぽの働きかけとは別の要素が大きい可能性

資料2 ICT活用のためのチェックリスト

【共通項目】

		組織内	部署内
1	ICTを活用した事業を行うための情報通信機器が十分にある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	必要時に情報通信機器を利用する／やりくりするための手続きが明確になっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	ビデオ通話・動画配信などに耐えられるインターネット回線量が確保されている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	WiFiやLANにつながる部屋(場所)が十分に確保されている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	DX推進・ICT管理担当部局との連携がある		<input type="checkbox"/>
6	ICTに関する知識・技術を習得するための機会がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	部署内にICT推進の担当者がある		<input type="checkbox"/>
8	地域・職域連携事業にICTを活用するための予算がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【オンライン会議】

1	オンライン会議(またはハイブリッド)で開催することの意義を明確にしている	<input type="checkbox"/>
2	会議を主催する担当者がビデオ通話システムの操作(画面共有、チャット機能、アンケート機能、グループセッションの設定、録画機能など)ができる	<input type="checkbox"/>
3	司会者や参加者がオンライン会議を円滑に進められるようサポート(事前接続テスト・リハーサル・役割分担を明確にする・当日のビデオ会議の技術的サポート)している	<input type="checkbox"/>
4	ハイブリッド開催の場合、オンライン参加者と現地参加者との審議が円滑にできるような会場や音声の設定を行っている	<input type="checkbox"/>
5	オンライン会議(またはハイブリッド会議)で全ての人が積極的に参加できるような工夫(カメラオンを推奨・指名して発言・手あげ機能の使用など)をしている	<input type="checkbox"/>
6	会議の形態に応じて必要な書類を事前(メール・郵送)または当日に共有できる	<input type="checkbox"/>
7	資料のメール送付や当日の画面共有の際には、セキュリティ確保に十分配慮している	<input type="checkbox"/>
8	オンライン会議の回数、参加者数(率)などにより事業評価している	<input type="checkbox"/>

【健康情報のメルマガ配信】

1	地域・職域連携担当者がメルマガを配信するアドレスをもっている	<input type="checkbox"/>
2	メルマガ登録者を増やすための方策(パートナー企業の登録制度、商工会議所との連携、過去の健康教育受講者への配信)がある	<input type="checkbox"/>
3	メルマガの配信内容を企画する体制(委員会等)がある	<input type="checkbox"/>
4	メルマガとホームページを連動させて、働く世代向けの健康情報・イベント情報を周知する工夫をしている	<input type="checkbox"/>
5	メルマガ配信の担当者(または当番)が決まっている	<input type="checkbox"/>
6	メルマガ配信の頻度やタイミングを決めている	<input type="checkbox"/>

7	メルマガの登録者数、配信回数、登録者への調査（満足度・ニーズ調査）により、事業評価している	<input type="checkbox"/>
---	---	--------------------------

【ホームページによる健康情報発信】

1	地域・職域担当者がホームページを更新する権限をもっている	<input type="checkbox"/>
2	働く世代を対象とした健康情報・イベント情報を案内するホームページを設けている	<input type="checkbox"/>
3	ホームページから健康教材やチラシ等を手軽にダウンロードできるようにしている	<input type="checkbox"/>
4	ホームページの内容を企画する体制(委員会等)がある	<input type="checkbox"/>
5	ホームページを更新する担当者(あるいは更新当番)が決まっている	<input type="checkbox"/>
6	ホームページを更新する頻度やタイミングを決めている	<input type="checkbox"/>
7	ホームページを更新したら、お知らせのトップに表示している	<input type="checkbox"/>
8	ホームページの閲覧数や閲覧者への調査（満足度・ニーズ・意見など）により、事業評価している	<input type="checkbox"/>

【オンライン健康講座(ライブ配信)】

1	企業や働く世代のニーズに合った講座内容を企画・検討するための体制(委員会など)がある	<input type="checkbox"/>
2	オンライン健康講座を効率的・効果的に企画・実施するために庁内連携や外部委託(運用全部・外部講師への依頼)も含めて企画している	<input type="checkbox"/>
3	参加企業・働く世代の参加者を募集するための周知方法(健康経営認証企業やメルマガ登録企業、外部機関を通じた周知など)を確立している	<input type="checkbox"/>
4	参加者の規模に応じたビデオ通話システム(会議用またはセミナー用、画面共有、チャット機能、アンケート機能、グループセッションの設定、録画機能など)を準備・操作できる	<input type="checkbox"/>
5	健康講座を円滑に進行できる体制(事前接続テスト・リハーサル・庁内役割分担・講師へのサポート)を整えている	<input type="checkbox"/>
6	企業や参加者の希望を確認し、紙媒体またはデジタル形式の教材を事前配布または当日配信できる準備をしている	<input type="checkbox"/>
7	円滑かつ参加型の講座になるよう、質疑応答やグループワークを取り入れる工夫をしている	<input type="checkbox"/>
8	実施回数、参加者(企業)数、参加者へのアンケート(満足度等)により事業評価している	<input type="checkbox"/>

【オンライン健康講座(オンデマンド配信)】

1	企業や働く世代のニーズに合った講座内容を企画・検討するための体制(委員会等)がある	<input type="checkbox"/>
2	オンデマンド健康講座を効率的・効果的に企画・実施するために庁内連携や外部委託(運用全部・外部講師への依頼)も含めて企画している	<input type="checkbox"/>
3	参加企業・働く世代の参加者を募集するための周知方法(健康経営認証企業やメルマガ	<input type="checkbox"/>

	登録企業、外部機関を通じた周知などを確立している	
4	講座の目的や内容に応じて、参加者の設定や配信方法(希望者・登録企業への限定配信・不特定多数への常時配信など)を検討している	<input type="checkbox"/>
5	動画を作成する方法(ライブ配信の健康講座の録画・編集など)を習得している	<input type="checkbox"/>
6	自治体のYouTubeやホームページに地域・職域推進担当者が動画をアップロードの権限がある	<input type="checkbox"/>
7	動画作成や、YouTube・ホームページへのアップロードの際に庁内の担当者の協力を得る体制がある	<input type="checkbox"/>
8	動画の視聴回数、視聴者の評価やコメントにより事業評価する	<input type="checkbox"/>

* 5・6は動画作成やアップロードを担当者自身が行う場合

【健康関連アプリの導入】

1	市の事業方針・事業計画に合わせた機能があるアプリ導入を検討している	<input type="checkbox"/>
2	独自のアプリ開発と既存のアプリ導入の選択にあたり維持管理を含む費用対効果を検討している	<input type="checkbox"/>
3	独自のアプリ開発の場合、アプリの目的や機能を明確にして委託業者の選定基準を設けている	<input type="checkbox"/>
4	既存のアプリ導入の場合、必要な機能を満たすアプリ・委託業者の選定基準を設けている	<input type="checkbox"/>
5	アプリのアクティブユーザーを増やすための機能(ポイント制など)を設けている	<input type="checkbox"/>
6	アプリを活用したイベントや健康増進事業を検討(または実施)している	<input type="checkbox"/>
7	アプリの周知方法(ホームページ、メルマガ、広報誌、外部機関を通じて、など)を確保している	<input type="checkbox"/>
8	アプリの不具合や管理・ユーザーからの問い合わせに対応する担当者を置いている(または外部委託している)	<input type="checkbox"/>
9	ダウンロード数やアクティブユーザーの人数などにより事業評価している	<input type="checkbox"/>